

# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 齋藤 正記

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 清水 徹

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,449	4.0	△1,070	—	△1,041	—	△699	—
26年3月期第2四半期	19,654	△12.1	△999	—	△940	—	△614	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △595百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △462百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△5.91	—
26年3月期第2四半期	△5.20	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	41,196	30,919	75.1
26年3月期	39,969	31,869	79.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,919百万円 26年3月期 31,869百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	200.00	—	3.00	—
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。なお、この株式分割を考慮した場合の平成26年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は2円00銭、年間合計で5円00銭となります。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	4.4	900	—	1,000	566.8	600	195.3	5.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	118,343,100 株	26年3月期	118,343,100 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	120 株	26年3月期	— 株
----------	-------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	118,343,079 株	26年3月期2Q	118,343,100 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
5. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、全体的に緩やかな回復基調が続いたものの、設備投資や一部の企業の収益改善に足踏みがみられるなど、弱い動きも見られました。

当社グループが属するICT(※1)サービス業界においては、競合他社との競争は依然厳しい状況が続いていますが、景況感の回復に伴いIT投資は拡大基調が継続しました。

このような環境のもと、中期経営計画(平成26年3月期～平成27年3月期)の2年目を迎えた当社グループは、4つの基本戦略(営業力の強化、新ソリューション開発の強化、生産性の向上、収益基盤の改善)の実現に向けて積極的に取り組んできました。

営業力の強化においては、既存顧客に加えて新規顧客からの受注獲得も進み、前期から実施してきた組織強化の効果が現れてきました。

新ソリューション開発の強化においては、大量データのリアルタイム処理をクラウド上で実現するソフトウェアを活用して、高い精度で市況等の予測を行う分析サービスを新たに開始しました。

生産性の向上に向けては、技術部門において開発コスト低減による原価率の改善を図る一方、全社における業務プロセスの見直しを推進しました。

収益基盤の改善に向けては、インドネシアでのデータセンター事業を確立するため、三井物産と共に現地大手企業のデータセンター事業に出資するなど、将来の成長に向けた事業投資を積極的に検討・推進しました。

(損益の状況及びセグメント情報)

当第2四半期連結累計期間においては、受注高は247億28百万円(前年同期比30.4%増)と大幅に増加しましたが、長期案件が含まれていることから売上高は204億49百万円(前年同期比4.0%増)となりました。利益面においては、赤字案件の発生および積極的な営業活動を展開したことによる経費増等の影響により、営業損失は10億70百万円(前年同期は営業損失9億99百万円)、経常損失は10億41百万円(前年同期は経常損失9億40百万円)、四半期純損失は6億99百万円(前年同期は四半期純損失6億14百万円)となりました。

セグメント別売上高の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		前年同期 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
インダストリーサービス	15,818	80.5	15,598	76.3	△1.4
ソリューションサービス	3,166	16.1	4,135	20.2	30.6
テクニカルサポートサービス	295	1.5	286	1.4	△3.1
その他	374	1.9	429	2.1	14.7
合計	19,654	100.0	20,449	100.0	4.0

インダストリーサービス

商社営業部門は、三井物産向けの売上高が増加したことにより前期実績を上回りました。金融営業部門は、システム構築案件とコンタクトセンター構築案件がともに好調で前期実績を上回りました。通信・公共営業部門は、通信キャリア向けビジネスは堅調に推移しましたが、地方案件を含むネットワーク構築ビジネスは前期実績を下回りました。流通・不動産・産業営業部門は、流通および不動産営業部門は堅調に推移しましたが、産業営業部門の売上高が減少したことにより、前期実績を下回りました。これらの結果、売上高は155億98百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

ソリューションサービス

コンタクトセンターシステム構築を始めとする次世代コミュニケーション事業は、大型コンタクトセンター案件が売上高に貢献した結果、前期実績を上回りました。データセンターやクラウドサービス等のIT基盤サービス事業は、メガソーラー（※2）設備の遠隔監視サービスが好調だったこと、およびクラウド関連ソリューションやデータセンタービジネスも堅調に推移したことにより、前期実績を上回りました。これらの結果、売上高は41億35百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

テクニカルサポートサービス

保守・運用案件の獲得が子会社において予定どおり進まなかったことから、売上高は2億86百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

その他

子会社（北米・欧州）における海外事業の売上高増加を主因として、売上高は4億29百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

（※1）ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

（※2）メガソーラーとは、出力1メガワット(1,000キロワット)以上の大規模な太陽光発電を指し、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は411億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億26百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金27億97百万円の減少、預け金11億円の減少がありましたが、商品及び製品7億27百万円の増加、仕掛品25億93百万円の増加、前払費用4億69百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億28百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産1億58百万円の減少、無形固定資産76百万円の減少がありましたが、投資その他の資産10億32百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて7億97百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は102億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億76百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金3億41百万円の増加、前受金8億65百万円の増加、賞与引当金6億38百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて21億36百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて40百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は309億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億50百万円の減少となりました。

株主資本につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金6億99百万円の減少、配当による利益剰余金3億55百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて10億54百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額につきましては、その他有価証券評価差額金70百万円の増加等により前連結会計年度末に比べて1億4百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は56億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円の増加となりました。前年同期との比較は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億19百万円の収入（前年同期比51.0%減）となりました。これは、減価償却費の計上5億98百万円、引当金の増加額9億47百万円、売上債権の減少額28億円、仕入債務の増加額3億28百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上10億41百万円、たな卸資産の増加額33億23百万円、法人税等の支払額1億99百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の支出（同63.2%減）となりました。これは、預け金の払い戻しによる収入10億円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億67百万円、無形固定資産の取得による支出1億43百万円、投資有価証券の取得による支出1億53百万円、出資預け金払込による支出7億57百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億54百万円の支出（同0.1%減）となりました。これは、配当金の支払額3億54百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成26年5月7日に公表しました通期業績予想の変更はありません。しかし、今後の様々な要因によって実際の業績が予想値と異なる可能性があり、その場合には速やかに公表します。

なお、三井物産株式会社による当社普通株式に対する公開買付けが成立したため、当社は平成26年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月期の中間配当及び期末配当を行いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,921	3,083
受取手形及び売掛金	9,553	6,755
商品及び製品	363	1,091
仕掛品	871	3,464
前払費用	1,438	1,908
預け金	15,200	14,100
その他	824	1,196
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,171	31,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,807	1,693
工具、器具及び備品(純額)	1,730	1,686
土地	1,550	1,550
その他(純額)	45	44
有形固定資産合計	5,133	4,974
無形固定資産		
その他	1,434	1,357
無形固定資産合計	1,434	1,357
投資その他の資産		
差入保証金	1,070	1,061
その他	1,173	2,214
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,231	3,263
固定資産合計	8,798	9,596
資産合計	39,969	41,196
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,330	3,671
未払法人税等	128	130
前受金	2,777	3,643
賞与引当金	535	1,173
役員賞与引当金	-	29
受注損失引当金	7	287
その他	969	950
流動負債合計	7,748	9,885
固定負債		
資産除去債務	98	99
負ののれん	100	95
その他	151	195
固定負債合計	351	391
負債合計	8,100	10,276

三井情報(株) (2665) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	13,058	12,003
自己株式	-	△0
株主資本合計	31,642	30,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	266
繰延ヘッジ損益	2	25
為替換算調整勘定	28	38
その他の包括利益累計額合計	226	331
純資産合計	31,869	30,919
負債純資産合計	39,969	41,196

三井情報(株) (2665) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	19,654	20,449
売上原価	14,745	15,311
売上総利益	4,908	5,137
販売費及び一般管理費	5,908	6,207
営業損失(△)	△999	△1,070
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	8	3
持分法による投資利益	3	3
為替差益	1	21
その他	27	20
営業外収益合計	59	60
営業外費用		
支払利息	0	—
公開買付関連費用	—	31
その他	0	—
営業外費用合計	0	31
経常損失(△)	△940	△1,041
税金等調整前四半期純損失(△)	△940	△1,041
法人税、住民税及び事業税	85	113
法人税等調整額	△410	△454
法人税等合計	△325	△341
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△614	△699
四半期純損失(△)	△614	△699

三井情報(株) (2665) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△614	△699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	70
繰延ヘッジ損益	△5	23
為替換算調整勘定	11	10
その他の包括利益合計	152	104
四半期包括利益	△462	△595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△462	△595
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

三井情報(株) (2665) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△940	△1,041
減価償却費	534	598
負ののれん償却額	△4	△4
引当金の増減額 (△は減少)	△198	947
受取利息及び受取配当金	△27	△15
支払利息	0	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△3
公開買付関連費用	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	4,135	2,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△927	△3,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△496	328
その他	△201	526
小計	1,870	845
利息及び配当金の受取額	32	19
利息の支払額	△0	△0
公開買付関連費用の支払額	—	△31
法人税等の支払額	△993	△199
法人税等の還付額	557	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の払い戻しによる収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△515	△267
無形固定資産の取得による支出	△361	△143
投資有価証券の取得による支出	—	△153
出資預け金払込による支出	—	△757
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△322
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△355	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249	61
現金及び現金同等物の期首残高	5,384	5,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,633	5,683

三井情報株 (2665) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	インダスト リーサービ ス	ソリューシ ョンサービ ス	テクニカル サポートサ ービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,818	3,166	295	19,280	374	19,654	—	19,654
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19	12	2,739	2,771	—	2,771	△2,771	—
計	15,838	3,179	3,034	22,052	374	22,426	△2,771	19,654
セグメント利益又は 損失(△)	△300	△385	218	△468	△189	△657	△342	△999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティング等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	調整額(百万円)
セグメント間取引消去等(※1)	106
全社費用配賦差額(※2)	△447
棚卸資産の調整額	1
固定資産の調整額	△2
合計	△342

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

# 三井情報株 (2665) 平成27年3月期 第2四半期決算短信

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	インダスト リーサービ ス	ソリューシ ョンサービ ス	テクニカル サポートサ ービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,598	4,135	286	20,020	429	20,449	—	20,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	12	2,615	2,636	0	2,637	△2,637	—
計	15,607	4,148	2,901	22,657	429	23,086	△2,637	20,449
セグメント利益又は損失(△)	△476	△460	75	△860	△206	△1,067	△2	△1,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	調整額(百万円)
セグメント間取引消去等(※1)	158
全社費用配賦差額(※2)	△156
棚卸資産の調整額	△2
固定資産の調整額	△2
合計	△2

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

三井物産株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの結果について

当社の支配株主(親会社)である三井物産株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が平成26年8月21日より実施してございました当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、平成26年10月6日をもって終了いたしました。当該結果については、以下のとおりです。

- (1) 応募株式の総数  
42,551,293株
- (2) 買付株式の総数  
42,551,293株
- (3) 買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数  
1,116,301個
- (4) 買付け等後における公開買付者の株券等所有割合  
94.33%

また、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済普通株式の全て(当社が所有する自己株式を除きます。)を取得出来なかったことから、公開買付者は平成26年8月6日付「支配株主である三井物産株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の「(4)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続きに従って、当社の発行済株式の全てを取得することを予定しております。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	3,897	93.7
ソリューションサービス (百万円)	1,426	142.8
テクニカルサポートサービス (百万円)	69	177.7
その他 (百万円)	2	39.1
合計	5,396	103.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

(2) 受注及び受注残高状況

当第2四半期連結累計期間の受注及び受注残高状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス	20,076	146.1	22,533	150.2
ソリューションサービス	3,574	85.9	3,561	77.3
テクニカルサポートサービス	344	98.3	215	110.6
その他	732	103.2	494	100.4
合計	24,728	130.4	26,805	132.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。  
 3. 前年同期と比較して受注高及び受注残高が著しく増加しておりますが、主な要因として、三井物産株式会社、官公庁等、情報通信事業者向けの案件が増加したためです。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	15,598	98.6
ソリューションサービス (百万円)	4,135	130.6
テクニカルサポートサービス (百万円)	286	96.9
その他 (百万円)	429	114.7
合計	20,449	104.0

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株式会社	3,723	18.9	3,823	18.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。